

# 業績のご報告



## 平成29年度の事業の概要

会員のみなさまにおかれましては、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

日頃は格別なお引立てをいただき厚く御礼申し上げます。

ここに当金庫第86期（平成29年度）の業務の概況と決算の状況をご報告するにあたり一言ご挨拶申し上げます。

当金庫は「地域の成長と前進を求めみなさまと共に歩みます」の経営理念のもと、信用金庫の原点である「相互扶助」の精神に基づき、地域社会の発展をお客さまと共に目指すことで、地域金融機関としての強固な経営基盤と確固たる地歩の確立に努めてまいりました。

毎年度作成する事業計画書に基づき、地域の課題解決に向けて全力を傾注し、地域の人々の豊かな暮らしや中小企業の発展のために、創意工夫をこらした様々な取り組みを展開する中で、お客さまの課題解決に資する価値ある提案と支援を行ってまいりました。

将来に向けたビジネスモデル構築が協同組織金融機関に求められる中、当金庫は基本理念に忠実な経営と安定収益の維持を確実に実行し、盤石な経営基盤を作り上げ、地域経済、地域社会発展に貢献していかなければなりません。そのための態勢整備として、役職員の育成や店舗設備の改修にも組織的、継続的に取り組み、信頼の維持に努めるとともに、自己資本の適切な管理等による健全な財務の確保と法令等遵守の強化を図ってきました。これらの取り組みを引き続き重点的に推進し、安心できる金融機関として存在感を高めてまいります。

さて、平成29年度のわが国経済は、政府が推進する経済政策の効果に加え、好調な米国経済などに支えられ緩やかな回復基調が続きました。しかしながら、中国経済の減速や米国の保護主義的な経済政策、北朝鮮による地政学的リスク等多くの課題に直面しています。一方、地域経済の担い手である中小企業においては業況に改善の兆しが見られるものの、好景気といわれる割には、豊かさを実感できていないのが実情であり、経営者の高齢化、後継者問題、さらには労働力不足など様々な課題に直面しています。

このような環境変化に対応しつつ、地域経済を活性化させ、地域社会を持続可能なものとしていくためにも、当金庫は協同組織による地域金融機関としての使命、役割を充分認識し、引き続き、金融仲介機能の発揮と信用金庫の強みを活かした経営に努め、地域経済、地域社会発展に寄与してまいります。

かかる状況下、預金業務については、個人預金を中心に推進を図り、金利を上乗せした「夏季定期預金キャンペーン」および「冬季定期預金キャンペーン」を実施いたしました。また、成年後見制度利用者の財産保護を目的に8月より新たに「後見支援預金」の取り扱い、さらに信託契約代理業に参入し、10月より「相続信託こころのバトン」「暦年贈与信託こころのリボン」の2商品の取り扱いを開始いたしました。また年金をお受取りの方々には「年金定期預金」、退職金には「退職金専用特別上乗せ金利定期預金」および「ハッピー Re ター

ン」等の金利上乗せ商品を引き続き販売し、好評をいただいております。

融資業務については、個人のお客さまを対象に、6月から住宅ローンの金利引下げ条件の変更、また新教育ローンの金利の引下げを行い、より利便性の高い商品に改定し利用促進に努めました。

事業者のお客さまには、本部業務部内に企業開拓課を新設し、新規事業先の開拓強化とお客さまの課題解決や成長・発展等に向けた取り組みの支援を強化し、地域経済の発展と取引先の繁栄のため尽力してまいりました。

以上の結果、平成29年度の業績につきましては、預金の期末残高は3,132億円となり、期中48億円増加いたしました。個人預金は47億円、法人・事業者預金は12億円増加いたしました。公金預金は11億円減少いたしました。

また、貸出金の期末残高は1,271億円となり期中10億円減少いたしました。個人向け貸出金は7億円増加いたしました。地公体を含む法人・事業者向け貸出金は17億円減少いたしました。

有価証券の期末残高は1,005億円となり、期中5億円減少いたしました。有価証券運用については安全性・収益性を重視しつつ、適切なリスク管理のもと運用を行っております。

内国為替取扱高は5,901億円と前期比107億円減少いたしました。

当期の経常収益は、その他経常収益が前期比24百万円増加いたしました。資金運用収益が1億66百万円、その他業務収益が1億2百万円それぞれ減少し、39億52百万円となりました。

一方、経常費用は、資金調達費用が25百万円、その他経常費用が1億61百万円それぞれ減少し、33億17百万円となりました。

この結果、経常利益は前期比58百万円増加し6億35百万円、税引前当期純利益も6億35百万円となりました。

そして、法人税等に1億26百万円計上し、法人税等調整額38百万円を法人税等に加算した結果、当期純利益は4億70百万円となり、前期比46百万円の増加となりました。

なお、当期末の自己資本比率（パーゼルIII国内基準）は28.08%となりました。

マイナス金利政策の影響により、貸出金利回り、有価証券利回り等は低下し収益面への影響は大きいものの、お客さまの事業の成長可能性等を適切に分析した事業性評価に基づく支援や貸出金利の適正なプライシング、また、新たな収益機会の確保を含めた役務収益の拡大等、総合的な収益性の向上に当金庫は取り組んでまいります。さらに、地域内シェアの向上と営業基盤の強化に努めるとともに、お客さま本位の良質な金融サービスの提供と金融仲介機能の発揮による円滑な資金供給により、協同組織金融機関として、地域と自らの持続可能性を高めていくビジネスモデルを構築してまいります。

みなさまにおかれましては、より一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。